

事務事業チェックシート

事務事業No 359 事業名 環境保健へのアクセス調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業種別	継続	
事業期間	平成14年度～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	松浦 英夫 (488-5119)
関連課	学校教育課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大・小事業	母子衛生事業		
事項	環境保健へのアクセス調査事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	環境面から、子どもの健康状態を守るため、長期的かつ予見的観点をもって地域集団 (幼児) の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察する。	昭和61年度の中央公害対策審議会及び昭和62年の国会の付属決議で構築された環境省からの委託事業。①環境モニタリング②健康モニタリング③②からの情報を中心とするデータ・知見の集計解析、評価④これらに基づく適切な対策の立案、実証				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施
		小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,280	2,076	2,277	2,008	2,279	2,035	2,497			
伸び率 (%)	-	-	▲0.1%	▲3.3%	0.1%	1.3%	9.6%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	4,085	3,616	3,616	3,582	3,502	3,220	359		
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0			
	小計	4,085	3,616	3,616	3,582	3,502	3,220	3,359		
国庫支出金	2,280	2,076	2,277	2,008	2,279	2,035	2,497			
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)							0			
所要人数 (人)	正規職員	0.54	0.49	0.49	0.47	0.47	0.41	0.42		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	3歳児アンケートの送付枚数	枚	目標値					
			実績値	3,035	3,021	3,043		
			達成度 (%)					
活動指標	6歳児アンケートの送付枚数	枚	目標値					
			実績値	2,928	2,953	2,783		
			達成度 (%)					
成果指標	3歳児回収数	枚	目標値					
			実績値	2,438	2,440	2,600		
			達成度 (%)	80.3%	80.8%	85.4%		
	6歳児回収数	枚	目標値					
			実績値	2,781	2,749	2,626		
			達成度 (%)	95.0%	93.1%	94.4%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	長期の調査が必要になるため、事業の継続が妥当
見直し・改善内容	環境省からの委託事業